

2020 年 8 月 4 日

担当者: 若崎

船舶燃料 底ばい続く

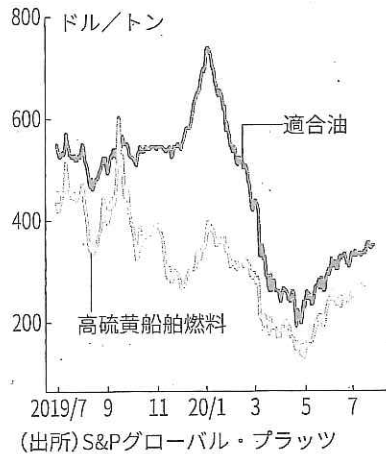
コロナで需要減「適合油」は5割安

船舶燃料の価格が低迷している。国際海事機関（IMO）の規制に対応した「適合油」は2019年末に比べて5割安。従来の割安な油は一時、02年以來18年ぶりの安値を付けた。船舶会社にとっては適合油は割高感が薄れて使いやすくなったが、そもそも需要が急減している。新型コロナウイルスの影響でモノの流れが滞っているためだ。中国からの供給も増えており、船舶燃料の相場低迷はしばらく続くと見られる。

供給増、相場の重荷に

IMOは環境対策として黄を除去する設備「スクラバー」を持つ船舶に含まれる硫黄分の上限を3.5%から0.5%に引き下げた。割安だった硫黄分の高い燃料は、硫油に切り替えた。

適合油の割安感が強まっている



米調査会社S&Pグローバル・プラッツによると、適合油のシンガポール市場の価格は1ドル345前後。需要が高まり価格が急上昇した19年末より5割安い。かつての主力だった高硫黄燃料は同277ドル前後。5月には同128ドルと18年ぶりの安値まで沈んだ。

シンガポールはアジア屈指の給油地点だが、燃料販売は減速している。シンガポール海事港務庁（MPA）によると、IMO規制から半年たった6月の販売量は約383万トンと、8カ月ぶりの低水準だった。新型コロナウイルスの感染拡大でモノの流れが減ったためだ。「自動車やコンテナなどの荷動きが落ち込んでいる」（国内海運大手）

同市場では船舶燃料の需給動向の目安となる重油在庫も7月29日時点で約2360万トンと、年初から2割積み上がった。

国内の燃料商社も「燃料需要は弱いまま」と話す。需要が低迷したところに中国からの供給増も重なり、相場の重荷となりそう。中国は18年ころから船舶燃料の規制対応が進み、低硫黄燃料をつくりやすい環境にある。

実際、19年3月には中国石油化工（シノペック）が海南製油所から浙江省へ環境規制に適合した船舶燃料を出荷した。

新型コロナウイルスによる需要減で原油価格が急落した際、中国は大量に原油を輸入した。中国税関総署によると、6月の輸入量は過去最高の5318万トンに達する。石油天然ガス・金属鉱物資源機構の竹原美佳氏は「多く輸入した原油が精製され、余剰品がアジア市場に流れている」と分析する。

船舶燃料は原油相場の上昇につれて4～5月の底値から脱したが、依然として小幅な値動きにと

びまる。各国で新型コロナウイルスの往来が以前の水準に戻るとは時間がかかる。中には底ばいが続きそう。

2020 年 8 月 4 日

担当者: 岩崎

原油3カ月連続で上昇

サウジ7月積み2割高 需要が回復

日本の石油会社がサウジアラビアから長期契約

サウジアラビア産の
7月積みDD原油
(ドル/バレル、カッコ内)
(は前月比騰落率%)

エキストラライト	43.64(25.8)
ライト	43.64(23.7)
ミディアム	43.64(23.0)
ヘビー	43.34(22.2)

で輸入する原油の価格が3カ月連続で上昇した。代表油種「アラビアンライト」の7月積み価格は1バレル43・64ドルと、6月積み比べて2割高い。消費国の経済活動再開に伴い原油需要が回復、主要産油国の大規模な協調減産も指標となるドバイ原油の価格を下支えした。

日本が長期契約に基づき輸入する原油は直接取引(ダイレクト・デイルDD)原油と呼ぶ。価格はドバイ原油とオマーン原油の月間平均値に月々の調整金を加減して決める。

サウジ側は8月積みのアジア向け価格に適用する調整金を全油種で引き上げており、8月積み輸入価格も上昇する見通しだ。

2020 年 8 月 4 日 担当者: 小松

北海道でプロジェクト次々始動

北海道で洋上風力発電プロジェクトが相次いで立ち上がっている。潜在容量は大きいとされる一方、長崎や秋田、千葉に比べて事業化に向けた動きは遅れていた。前向きに検討する地域が現れてきた背景には、北海道の主力産業である漁業の深刻な不振がある。

「このままでは本道に敵しい。漁場の有効利用を考えなければ」

漁獲高3分の1

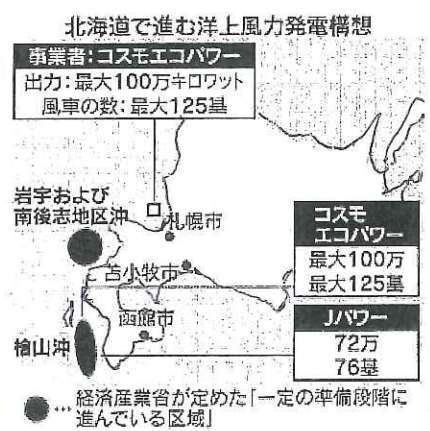
函館市から車で約1時間半の日本海側に位置する2部町ひまき漁協(同町)の飯田豊専務理事は表情を曇らせる。かつてはニシン漁で栄えた町だが、1995年の漁協合併時に約10億円あった漁獲高は現在で3分の1程度に減少。組合員数も同程度に減った。

同町の沖合にある榆山沖では、Jパワーが洋上風力の整備構想を進めて

洋上風力 漁業不振が促す

いる。2019年夏、最が集中する札幌市に比較大出力72万キロワット、70基強の近い石狩湾でそれぞれの洋上風車をこの地域で稼働させる計画を公表した。総工費は数千億円。元勢でも、北海道電力が7月からボーリング調査に着手し、10年越しで完了し、石狩湾沖に北海道電力の洋上風力発電所の建設を目指すという。

「このままでは本道に敵しい。漁場の有効利用を考えなければ」



地域経済の立て直し期待

真相 深層

間の調整が本格化する。日本国内で洋上風力がなかなか普及しない理由の一つに、漁業権との共存の難しさがあった。北海道の19年の漁獲量(速報ベース)は106万トンと、300万トンを超えた1980年代のピーク時から3分の1の水準まで激減。主力のイカ、サケ、サンマなど水揚げが低迷する。温暖化による海洋環境の変化が一因との見方もあり、長期的に漁業が衰退する恐れもある。

「連の調整が本格化する」と期待する。自治体としては全国初の陸上風力発電所設置エリア別では、北海道は28.5%を占め、次点の東北(19.0%)を上回る。Jパワー再生可能エネルギー本部の岡田賢治建設室長は「北海道は風況に優れている。送電容量など技術的な課題が解決できれば、普及の余地は大いに」と強調する。

日本風力発電協会(東京・港)によると、仮に30年までに1000万キロワットの洋上風力が国内で導入されれば、累計で1兆5000億円の経済効果が生まれ、1兆円の経済効果が生まれると推計される。海外では欧州を中心に洋上風力が普及し、台湾などアジアでも事業化が相次ぐ。漁業者の視目の変化とともに動き出した北海道の洋上風力が軌道に乗れば、日本でも有望な再生可能エネルギーに育つ可能性がある。

前向きな漁協も 漁業を取り巻く環境が厳しさを増す中、「榆山沖」に近いひまき漁協や上ノ国町などでは、漁民協議会は、榆山沖を洋上風力の「有望な区域」に指定された。北とともにも動き出した北海道の榆山沖や岩手・南代表を務める工藤昇町長は「海上に風車ができれば修繕管理や観光など風力は劣らない。」

(向野 隆)



ウメモト インフォメーション



2020 年 8 月 4 日 担当者: 水谷

日本経済新聞

記事利用について

ブルボン、新発田工場に太陽光発電 全電力を工場使用

2020/8/3 15:38 | 日本経済新聞 電子版

ブルボンは、新発田工場（新潟県新発田市）に太陽光発電を導入した。日立グリーンエナジー（東京・港）と供給契約を締結し、発電した全電力を工場で使用する。二酸化炭素（CO₂）の排出量削減につなげる。

ビスケットなどの菓子を生産する新発田工場の屋根に太陽光パネルを設置し、8月1日から自家消費型の太陽光発電を始めた。発電量は非公表だが、同工場で使用する電力量の最大4分の1を賄うことができるという。

ブルボンの工場に太陽光発電を導入するのは初めて。設置などの初期投資は日立グリーンエナジーが負担し、ブルボンは発電量に応じた電力料金を負担する。担当者は「再生可能エネルギーの導入で、引き続き環境負荷の改善に取り組んでいきたい」と話す。

引用記事 : 日本経済新聞 ・ 燃料油脂新聞 ・ 化学工業日報